

|  |  |   |
|--|--|---|
| <b>中間支援組織及び活動について</b>  |  | 面談年月  |
| NPO法人まちづくり学校(代表運営委員 長谷川 美香氏、運営委員 小嶋 弘一氏)<br>NPO法人新潟NPO協会(常務理事・事務局長 金子 洋二氏)   |  | H18年4月  |
| (活動のフィールド)<br>まちづくり学校:新潟県内を中心に<br>全国<br>新潟NPO協会:新潟県内   | ・NPO法人まちづくり学校<br>平成元年(1989年)新潟仕掛人会議発足、平成7年(1995年)やぶへびの会発足、平成11年(1999年)参加のまちづくり研究会発足、平成13年(2001年)まちづくり学校 NPO 設立<br>・NPO法人新潟NPO協会<br>平成14年(2002年) NPO 設立 |   |
| <b>活動内容</b>  |  |   |
| NPO法人まちづくり学校<br>・新潟県内外でやわらかな参加型のまちづくりに携わり、人材の育成に努めてきた有志により設立されたNPO法人<br>・県内外で活動している「まちづくりの研究者と実践者」が集まってプロジェクトの内容によりチームを編成し対応。人材の養成をメインとしながらまちづくりを進める上で派生するあらゆる問題に取り組んでいる。<br>NPO法人新潟NPO協会<br>・市民活動の様々な場面で先駆的な活動を行ってきた新潟県内各地のメンバーが集まり、2002年に発足。様々な市民活動を応援し、つないでいく、市民による市民のための全県規模のネットワーク。<br>新潟県から委託を受けて新潟NPO協会とまちづくり学校が共同でNPO支援とコーディネーター養成を実施している。                     |  |   |
| <b>「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等</b>  |  |   |
| まちづくり学校の仕事は、まちづくりコーディネーターの人材を養成することと 潤滑油的役割と考えている。住民と行政の間に入って互いが対等に話し合える場づくりである。<br>新潟NPO協会が実施しているNPOの立上げ・運営に関する支援と、まちづくり学校が行っているコーディネーターの人材養成、潤滑油的な役割が連携して、「県民活動支援センター」的なものの設置を新潟県に働きかけている。<br>恒常的な資金の循環づくりのために、企業を巻き込むことや既存の助成制度などを使い勝手の良いものに変えていく努力が必要。<br>中間支援組織は常に住民の声を聞いて自らの組織を客観的に振り返ることができるかが重要。<br>意欲あるクリエイターの長屋の設置を考えており、集まって事務所を構えることで連携が生まれ新しい取組みの発想が出てくる。 |  |   |
| (写真1...養成講座)   | (写真2...ハーモニープロジェクト)  | (写真3...新潟駅ワークショップ)  |
|   |   |  |
| (写真4...萬代橋景観フォーラム)   | (写真5...プロジェクトザブラウ)   | (写真6...萬代橋景観実験)   |
|   |   |  |




|   |   |   |
|---|---|---|
| (写真7...NPO全国フォーラムプレフォーラム)   | (写真8...ハリスバーク市長訪問)  | (写真9...情報誌 So-So Vol.1)   |
|  |  |  |

写真1～6(NPO法人まちづくり学校)、写真7～9(NPO法人新潟NPO協会)

## インタビュー概要

### (活動内容についての説明)

#### 【まちづくり学校の設立経緯・目的】

25年程前にNHK新潟放送局開局30周年記念事業でまちづくり活動関係者の座談会が開催され、関係者が互いに連携し励ましあってまちづくりに取組んでいくため1989年に新潟仕掛人会議を発足。

1995年には、県内の行政、民間のまちづくり関係者で「やぶへびの会」(やりたい人がやる)を発足。その後1999年にやぶへびの会の有志が、新潟県の委託を受けコーディネーター養成、ワークショップなどの事業を行うため「参加のまちづくり研究会」を設立。

その後任意団体の研究会から組織化に取り組み、2001年にNPO法人として「まちづくり学校」を設立。理念は、地域おこしの人材育成、夢や想いを実現しあう広場を創造、幸せを感じられる社会システムを築くこと。そのための精神として、やぶへび精神(やりたい人がやる。言い出した本人がまず始める)、根性良し精神(助け合いの心、人のためにバカになってやれ)、めだかの学校精神(あるときは生徒、あるときは先生)である。まちづくり学校の仕事は、まちづくりコーディネーターの人材を養成すること、中間支援の特徴かもしれないが、潤滑油的役割と思う。住民と行政の間に入って互いが対等に話し合える場づくりである。

#### 【まちづくり学校の地域づくりへの取組】

まちづくりのテキストとして(財)ニューにいがた振興機構(現在解散)と一緒に作成した「マチダス(matidas)」をまちづくり学校で使用して、8年間コーディネーター養成講座を実施し新潟県で修了生が約300人いる。新潟市、福島県からも委託を受け実施している。修了生の中には、沖縄県や名古屋でも活動している人がいる。

講座の受講生を行政と住民を半数で実施することで、講座を媒介として行政と住民が顔の見える形で情報や意見交換が可能となり行政と住民の距離が近くなってきた。また、受講生が地域に帰って新しい取り組みを始めている例もあり効果を感じている。

は～もに～プロジェクトとして、3年程前に、新潟大学歯学部、県・市歯科医師会から住民参加による予防歯科の取組みに参画の依頼があり、イベントやワークショップの開催、青年会議所での検診などに3年間協力した。その中で、歯科医師の会議における調整や進行のスキルアップを図ろうとなりファシリテーターとして養成研修を実施した。その研修修了者が、歯科医師会の会議においてファシリテーターとして聞き出し役、記録役になり会議の持ち方を大きく変え、住民参加による予防歯科の取組みが大きな広がりを見せている。現在、県の歯科医師会が各地でファシリテーター研修を行っており、全国に波及させるため住民参加と歯科医療の事例集作りに取組んでいく動きまでになっている。

この歯科の分野での取組みのノウハウはどの分野に共通するものである。コンサルタントな手法は、現状の把握・分析を行い、理念を定めることになるが、我々はこうありたいという理念から現状を分析する。理念に基づき、良い現状はどのように伸ばし、悪い現状はどのように解決するかを考え未来を描く。そのための方針・方策を考えスケジュールを立てるという手法である。これは全てに当てはまり、まちづくり学校のバックボーンとなっている

現代は、リーダーからコーディネーターの時代であり、コーディネートする段階で場を活性化し、話を引き出すファシリテートの役割が重要であり、みんなで物事を考えよりよく解決していくかということである。新潟仕掛人会議の時代に、各地を巡回して地域ゼミを開催していた。その中で、行った先は徹底的にほめる、迎える人は徹底的にもてなす、という方針で佐渡の赤泊で地元の方数人から民話を聞き、それを徹底的にほめたら今や、200人が民話を語る民話の里になり脚光を浴びている。

「まちづくり観光」として一般の参加者を対象に、市内のまちづくりの活動者に直接会って話を聞くプレツアーを実施したところたいへん盛況であった。現場の活動者との交流をすることで、理解が深まり互いが元気になる。さらにストーリー性のある旅をコーディネートすることによりまちが元気になって来る。我々の役割は、人と人を繋ぐ、場を提供することだが、現場を体験することで互いが気づき得るということで地域の活性化の財産として活用されて行く契機となる。

#### 【意欲あるクリエイターの共同事務所】

まちづくり学校では意欲あるクリエイターが集まって事務所を構えることで連携が生まれ新しい取組みの発想が出てくると考えており、長屋の設置について新潟市に働きかけている。

#### 【共設協営の中間支援組織への取組】

行政に対して、新潟NPO協会が実施しているNPOの立上げ・運営に関する支援と、まちづくり学校が行っているコーディネーターの人材養成、潤滑油的な役割が連携して、「県民活動支援センター」的のものが設置できないか働きかけている。もう一点は、官との連携の中で、公設公営は硬い、公設民営は自由度がない(何々をしてはならないという縛りが強い)、そこで共設協営のシステムがいるのではないかと考えている。官は場の提供を任務として、民の自由度を活かした運営を行うため、公設民営では難しい自主財源確保のための自前で稼ぐ組織の立ち上げを考えてはどうか、民設民営とも異なり公の関与により信頼が高い。共設協営的なものを立ち上げたいがまだ理解は得られていない。今年度から、県から委託を受けて新潟NPO協会とまちづくり学校が共同でNPO支援とコーディネーター養成を実施することになっている。

#### 【中間支援組織の資金確保】

##### (まちづくり学校)

まちづくり学校は行政からも望まれ設立したことから、関係者にも設立の情報が伝わっており当初事業の確保ができた。現在もひろく委託事業を受けているが、まちづくり学校のような取組みはオンリーワンであり競争相手はいないと自負している。また、委託事業だけでなく、一昨年からはまちづくりの活動している6~7グループが参加して悩みを互いに打ち明け解決いく「まちづくり相談大学」を開設している。今後は委託事業が減少すると考えており、自主事業を伸ばすとともに助成金が必要なところには積極的に手を挙げて行きたい。また、まちづくり観光のような実験的なこともやっていきたい。

委託事業が増え仕事に追われるようになると、NPO本来の理念を見失うことにもなることから、ミッションをゼロから見直すため、運営委員で「ビジョンづくりワークショップ」ミッションと今後の方向性の議論を始めている。ミッションに沿った活動を考えており、ミッションに賛同した寄付や合致した委託・補助事業であれば大いに歓迎であるが、今のところ寄付は集めてもいないし全くない。

事業収入は委託事業が殆どであり、収入がある自主事業は出版事業程度である。行政からの委託事業も単年度契約であり、さらに、今までの随意契約から競争入札になってきており、受託者側も自主事業を強化していかなければならない時期にきている。

##### (新潟NPO協会)

地域づくりの中間支援組織としての役割を担っていた県の外郭団体が三月末で閉鎖され、我々新潟NPO協会が受託していた県のNPOサポートセンターも三月で閉鎖されたので、我々がそれぞれの事業の一部を一緒にした形でのコンペ実施を提言し、それが一部認められる形で我々も連合体を組んで参加を行っ

た。残された中間支援組織は民設民営だけになった。

新潟県のNPOサポートセンターは、当初から3年間はNPOに委託し設置していたが、将来は民設民営に移行し自立して行くことを前提としていた。しかし、県は次にどのような役割を担うのかの明確なビジョンが不足していることは否めない。我々からももっと提案すべきだったと反省している。

新潟NPO協会では中間支援の役割は、人材育成、情報の共有、資金の循環をどう作るかということになるが、人材育成、場作り、情報については、まちづくり学校もNPO協会も一定の成果を挙げていると考えている。しかし、二つの組織とも資金の循環作りは課題と認識している。その中で、2004年の水害・震災の経験によりボランティア活動基金を呼びかけたところ5000万円集まり、一部資金の残りで復興支援などに助成を行っているが、単発的なニーズに対応する資金の循環システムはできるが、恒常的な資金の循環を考える必要性を感じている。企業を巻き込むことや既存の助成制度などを使い勝手の良いものに変えて行く努力も必要と感じている。

昨年度、NPOへの融資が難しいことから、NPO協会を事務局として融資を行う新潟コミュニティバンクを立ち上げた。市中銀行の審査と異なるのは信用能力より、可能性、新規性である。顔の見える関係であれば返済も確実である(他の地域のコミュニティバンクも殆ど焦げ付きが無い)。日本の信用組合は本来コミュニティバンク的な存在であったと思うが今は変わってきている。アメリカの信用組合が我々の目指しているコミュニティバンクにより近い。焦げ付きが少ないもう一つの理由は、コミュニティバンクは稼ぐという意欲がない者には貸さない。自らが投資しているから融資をしてもらえるのであり、稼ぐ意欲をきちんと示さなければ貸して貰えないということが大きい。また、NPO長屋ができれば、隣近所同士で活動内容や顔が見え、その中にバンクの仕組みがあれば融資の審査もより確実になる。長屋は、互いに悩みを打ち明け相談を解決する場所として、またその中から政策提言が生まれてくることもあり中間支援をやる上で必要性を強く感じる。

政策提言については、行政とともに仕事をしていくうえでたいへん重要なことである。行政も人員、財政面で効率化から民間への業務委託等を進めているが、行政は民間に期待することの整理が不十分であり、行政の期待と受託側の成果とでミスマッチが起きている。

#### 【中間支援の必要性とその支援策について】

中間支援施設の支援について、NPOからは支援されて当然という意識があり中間支援への評価が低く会費を払ってまで入る必要があるかという意識が多いように感じる。一番困っているのは、管理費である。公設民営の支援センターが一時期増えたが、今は廃止の方向に動いており、受託している民間は立ち行かなくなる支援組織が出てきている。そのような組織の支援には見極め(この問題に対処して来なかったNPOの責任もある)が必要であるが、中間支援組織は必要なものであり、育てるような経営支援を考えてはと思う。

日本NPOセンターが中間支援組織のスキルアップに取り組んでおり、国とセンターと連携して中間支援組織が継続しながらスキルアップできるプログラムが組めたらよいのではないかと思う。地方の多くの民間の中間支援組織は、行政がサポートセンターを作るからそれを受託しているが、行政の一方的な財政事情で閉鎖というのはあまりにも一方的、強引であり大問題になってくると思う。

助成金の使い勝手を良くして欲しい。例えば、イベントの手伝いに日当が出せないことや地域の慣習でも飲食は対象にならないことなどがあった。成果をきちんと審査して事業評価に力を注いで助成金の使い方に大幅な裁量を与えてはどうかと思う。助成金について、2年、3年先の検証も大事である。

助成金の採択についてもイベント的にやることにより提案者同士がつながり、新しい発想が生まれる。個別に審査しては繋がりが生まれにくい。

まちづくり学校は様々な人が一堂に会する場としても機能している。また、まちづくり学校の卒業生300人の同窓会を開催したいと思っている。卒業生の活動の検証や情報交換のためにも同窓会を仕掛けたい。中間支援組織は民間だけで行政の関与が不要とは思わない。公が関与すれば、公平、平等、安定、信頼が高いと思う。あまりにも行政の色が強くなると一方で融通や小回りが利かない、時間がかかるなどのこと

はあると思う。要はやり方である。行政主導で民間にお願いしておいて、行政の一方的な都合で打ち切るとなると組織は持たない。急激に民間だけでやれと言われても移行はできない。我々の民設民営から共設協営への移行の取組みも急激には無理であり、時間がかかる。

中間支援組織への支援の見極めは、やる気で判断するしかない。行政が受け皿として組織したようなところは中間支援組織の役割を理解していないところが多い。市町村レベルの中間支援組織では、行政が地域の意欲のある担い手を取り込んで行政主導で組織を立上げ、その後行政の都合で委託が打ち切られると組織が立ち行かなくなり、意欲ある地域の担い手を潰してしまう事態が出てきている。行政には中間支援組織に何を支援する必要があるかを見極めて支援をお願いしたい。

中間支援組織の適正配置については、需要と供給の問題や公益であり単純な競争をすればよいというものでもない。中間支援組織の競争は必要と思うが常にスキルアップを図り、また、いろいろなNPOと組んで事業を実施していくことが必要である。地域にどのような中間支援組織ができるかは民間同士の出会いとどんな人が核になるかということである。作ろうとしても作れるものではない。地域に中間支援組織が増えれば、組織同士のネットワークが必要であり新潟県はうまく行っている。県内には4つの主な中間支援組織があるがうまく住み分けもできており、協力してやるときはやれる体制もある。中間支援組織は常に住民の声を聞いて自らの組織を客観的に振り返ることができるかが重要である。

まちづくり学校では、住民参加の場づくりとして、行政と住民が対立する事案(都市計画道路問題や新潟駅連続立体交差事業など)に中間的な立場で参画し、行政と住民の調整に入っている例もある。まちづくり学校も行政から事業委託を受けており当初は行政の代弁者扱いをされたが、根気良く立場を説明する中で理解を得てきた。地道な積み重ねがまちづくり学校の信頼と評価に繋がっている。また、住民側もまちづくり学校が参加することで、まちづくりの意義に気づき一緒に活動に参加してくれる人も出てきている。

まちづくり学校では人材育成だけでなく、行政と住民の間に入って住民参加のまちづくりの場を作って行く取組みも重要な役割と考えている。

#### 【成果評価と支援期間】

支援期間が1年間ではできることが限られているが実験的な事業という形であれば単年度でもありがたい。組織の自力を上げるということでは、3年～5年程の枠を作って、中長期計画を立てて毎年進捗状況を評価しながら改善要求や打ち切りも考えた助成も意義があると思う。

例えば3年間の支援であれば、初年度は理念作り、次は仕組みづくりを支援し、年度ごとの検証のシステムを組み立てる支援を講師の派遣や技術支援により組織の基盤ができれば非常に有効である。「大地の芸術祭」は助成金を受けて今年で3回目の取組みを行う。3年間の助成であり今年で終了するが、関係者間で今後も継続の希望があり、今年度事業の企画とともに19年度以降の資金確保についても動き出している。